

News Release

平成 29 年 9 月 11 日
株式会社 長 大

フィリピン国ミンダナオ島で低炭素型工業団地開発を加速 ミンダナオ島カラガ地域周辺で生産される一次製品の加工・出荷拠点として開発を推進 フィリピン経済特区庁 (PEZA) による登録審査を完了 工業団地での地域製品の現地加工・高付加価値化と雇用創出を通して地域開発に貢献

株式会社長大(東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)が、フィリピン国(以下、「比国」)ミンダナオ島ブトゥアン市で、2013 年から進めているタギボ工業団地開発において、既に工業団地開発事業許可を取済みの特別目的会社 (Taguibo Agro-Industrial Zone Corporation、以下「TAZC」)が、フィリピン経済特区庁 (Philippines Economic Zone Authority (以下「PEZA」))¹に提出した申請について、2017 年 7 月 28 日付けにて登録審査を完了致しました。

タギボ工業団地は、当社が並行して進めている複数の再生可能エネルギー事業や上水供給コンセッション事業よって安定供給される電力と工業用水を活かし、ミンダナオ島カラガ地域で生産される農林水産品の加工・出荷を行う拠点として、事業パートナーであるエクイパルコ・コンストラクション・カンパニー(以下、「エクイパルコ社」)並びにツインピーク・ハイドロ・リソース・コーポレーション(以下、「ツインピーク社」)と共に開発する低炭素型工業団地です。PEZA のプラザ長官は昨年 9 月の就任時、ミンダナオ北東部(カラガ地域)の経済特区の開発を推進して行く事を表明しており、本プロジェクトは比国施策に合致したプロジェクトです。

ミンダナオ島北東部に位置する同地域は、フードバスケットと言われるミンダナオ島から比国内大消費地であるマニラやセブへのアクセス面で優れた地域であるのみならず、日本を始めとするアジア太平洋諸国への海運上におけるミンダナオ島のゲートウェイとして地理的な優位性を有しています。タギボ工業団地の開発予定地が位置するブトゥアン市は、カラガ地域の拠点都市であると共にダバオ市、カガヤン・デ・オロ市及びスリガオ市を結ぶ国道の分岐点にある交通の要衝です。開発予定地は、同市土地利用計画で工業ゾーンに指定されるブトゥアン市タギボ地区で、開発面積約 141ha として既に 60%を取得済み、将来 200ha まで拡張する予定です。

カラガ地域は人口約 260 万人(比国統計庁、2015 年)を抱え、年間 1.2%の増加傾向であり、豊富な労働力がある地域で、初等教育から英語を学ぶ教育体制があることから、高等教育を受けていない労働者にも英語での会話が可能です。また、カトリック教徒が約 95%を占め、宗教対立のリスク

¹PEZA とは、比国における経済特区に関する政策を全般を定める政府機関であり、公営および民営の経済特区に投資する企業に対して、各種優遇措置を付与している機関です。

が極めて低い地域です。

同地域は、農林水産業を基幹産業とし、**林業では、比国内最大の木材生産地**(比国全体の 70%を生産)であり、その生産量は約 59 万トン(比国森林管理局、2015 年)に達しています。**農業では、年間 200 万トン以上**(比国統計庁、2014 年)が生産されており、主に**ココナッツ、米、バナナ、アブラヤシ、トウモロコシ等**が生産されています。水産養殖業では、生産額約 6 億 5 千万ペソ(比国統計庁、2015 年)に達しており、**主にミルクフィッシュ、ブラックタイガー、海藻類**などが生産されると共に、日本の資本が入った比国初の本格的な養鰻事業(年間 200 トン生産)も稼働しています。

タギボ工業団地が位置するカラガ地域の中央には、流域面積 10,921km² を有するアグサン川(流域面積比国第 3 位)が流れると共に、開発予定地の上流に位置する地域では、当社が小水力発電事業並びに上水供給コンセッション事業を進めているタギボ川が流れており、**安定的な電力と工業用水の供給が可能な水資源に恵まれた工業団地**です。

比国では現在、合計 358 の PEZA 承認を受けた経済特区が操業中であり、そのうちミンダナオ島では 34 の経済特区が操業しています。また、5 種類ある工業団地区分のうち、**タギボ工業団地は「農産系工業団地」に分類**されます(下表参照)。

ミンダナオ島で稼働中の農産系工業団地は 13 箇所、その殆どはカガヤン・デ・オロ市やイリガン市を中心とする北部ミンダナ地域(RegionX)、ダバオ市を中心とするタバオ地域(RegionXI)およびジェネラル・サントス市を中心とするソクサージェン地域(RegionXII)に集中しており、**タギボ工業団地は、カラガ地域(RegionXIII)で最初の農産系工業団地**となります。

比国で操業中の経済特区 一覧表

区分		稼働数 (内ミンダナオ島)
Manufactring Economic Zone	工業団地	73 (8)
Information Technology Park/Centers	IT パーク/センター	243 (12)
Agro-Industrial Economic Zone	農産系工業団地	21 (13)
Tourism Economic Zone	観光経済特区	19 (1)
Medical Tourism Park/centers	医療観光パーク/センター	2 (0)
	計	358 (34)

(出典: PEZA ホームページ(2016 年 10 月末時点のリスト)から作成)

カラガ地域は、これまで電力や水の基礎インフラが整備されていない為、官民双方の投資が遅れてきたために産業が育っておらず、深刻な雇用不足とそれに伴う貧困や優秀な人材の流出が続いていました。他地域と比べて最も競争力のある農林水産品が、地域内で付加価値を高めることなく他地域へ流出しており、これら産品がカラガ地域の経済開発に有効活用されていないことが最大の課題でした。このような中で、タギボ工業団地の**直接雇用は最大 5 万人、間接雇用効果を含めると最大 25 万人**となり、**雇用創出による貧困対策や人材流出の歯止め**に大きく貢献するものと考えています。

これまでに、一般社団法人海外建設協会(以下「OCAJI」)が「比国ミンダナオ島ブトゥアン市経済特区及び周辺インフラ整備計画調査(平成 27 年度)」において、タギボ工業団地とその周辺にお

ける物流インフラ整備現状について調査を実施すると共に、経済産業省による「平成 28 年度質の高いエネルギーインフラシステム海外展開促進事業(我が国企業によるインフラ受注獲得に向けた事業実施可能性調査)」において、工業団地内の質の高い日本製インフラ資機材の導入についての検討を踏まえ、日本政府による支援、日本企業の入居、日本の技術や設備、投資、運営といった事業全般における日本国のプレゼンス確立を目指して開発を進める予定です。

当社はこれまで、雇用不足と和平問題が根深く存在する比国ミンダナオ島において、同島ブトゥアン市ならびに北アグサン州を中心に、現地事業パートナーであるエクイパルコ社、ならびにツインピーク社と共に、様々な事業を通して地域の経済開発に貢献して参りました。

【第1ステージ(2011年～2015年)】

3河川での小水力発電事業、バイオマス発電事業、人口約35万人のブトゥアン市への水道供給コンセッション事業、高生産性・高付加価値を提供する営農技術と養殖再生技術に基づくアグリ・アクア事業等、経済産業省、JICA、JBIC からの支援を頂きながら、民間主導型 PPP による地域開発として個別の事業開発を行うことで、地域の経済開発に貢献して参りました。

【第2ステージ(2016年～2020年)】

今後は、より深く地域の経済発展に貢献するべく、また、世界的な趨勢である低炭素社会を目指し、再生可能エネルギー事業開発を拡大すると共に、日系企業誘致を目指す約 140ha の低炭素型工業団地開発事業に取り組みます。地域の天然資源を活用した創エネと、その有効活用を図るための省エネ型工業団地への農林水産品加工業誘致により、エネルギーの地産地消をベースにした低炭素型経済開発を進めます。また、同地域で生産された製品のバリューチェーンを構築するため、道路・港湾等の周辺インフラの開発・強化提案により両国政府の関与を促し、より本格的な PPP による地域開発を進めて参ります。

当社は引き続き、日本政府が推し進める質の高いインフラ輸出や低炭素社会の構築にも沿う形で事業の推進を図り、低炭素型経済開発を通して地球温暖化問題や日本国温室効果ガス(GHG)排出削減量獲得とミンダナオ島における和平構築に貢献していきたいと考えております。また、日本や日本企業とのパイプ役としての機能を担い、引き続き、日本の政府系機関や地方自治体、民間企業の参画機会を最大限に増やしつつ、ブトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献すると共に、日本の地方にある優れた技術やノウハウの輸出を通して、日本の地方創生にも貢献していきたいと考えております。

■ お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ)
株式会社長大
事業推進本部 事業企画部長

Eメール: munehiro-y@chodai.co.jp
電話: 03-6867-8055

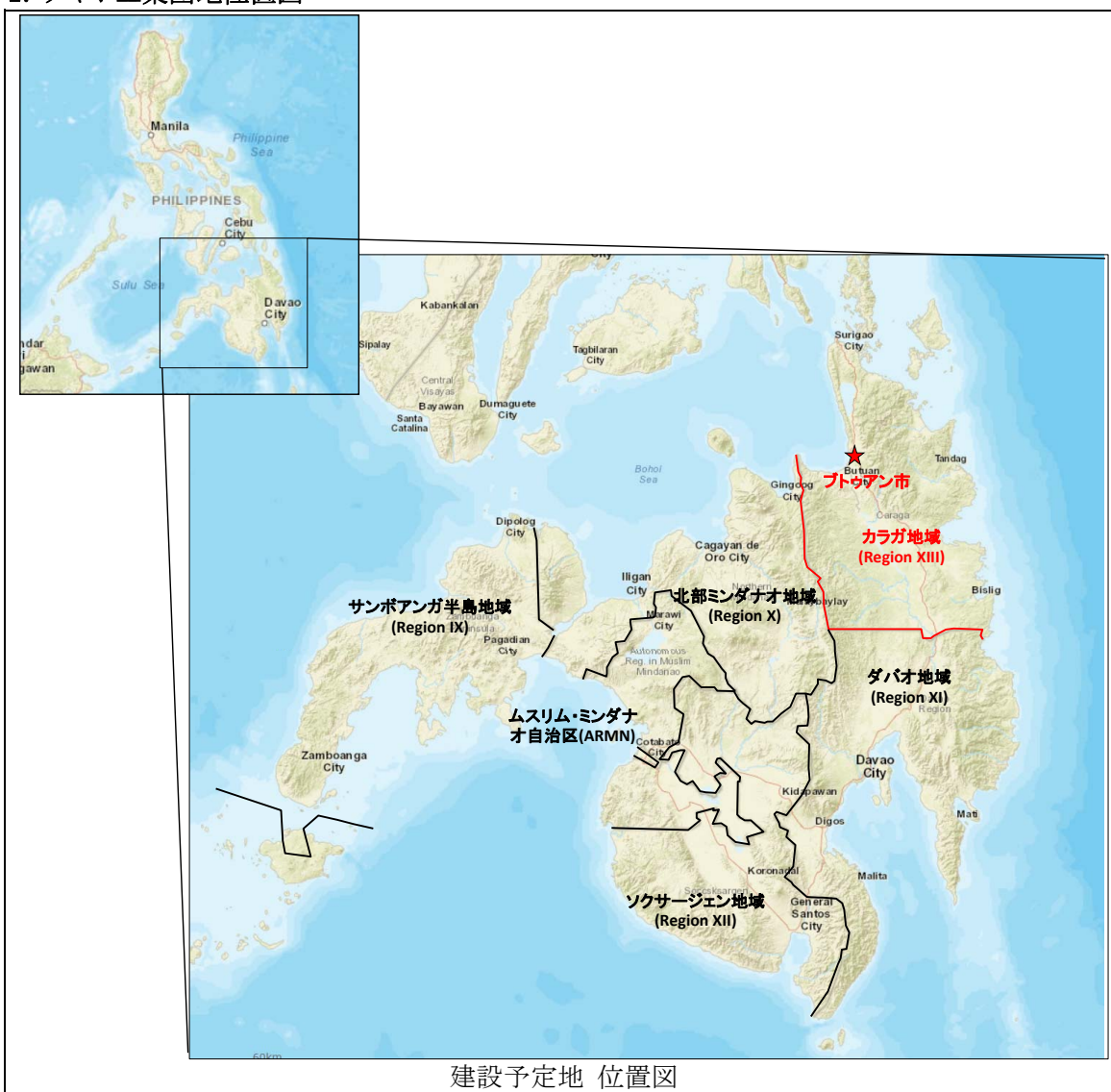
加藤聡 (かとう・さとし)
株式会社長大
経営企画本部 財務・法務部長 兼
海外事業本部 マニラ事務所長
Eメール: katou-sa@chodai.co.jp
電話: 03-3639-3465

1. 事業パートナーの概要

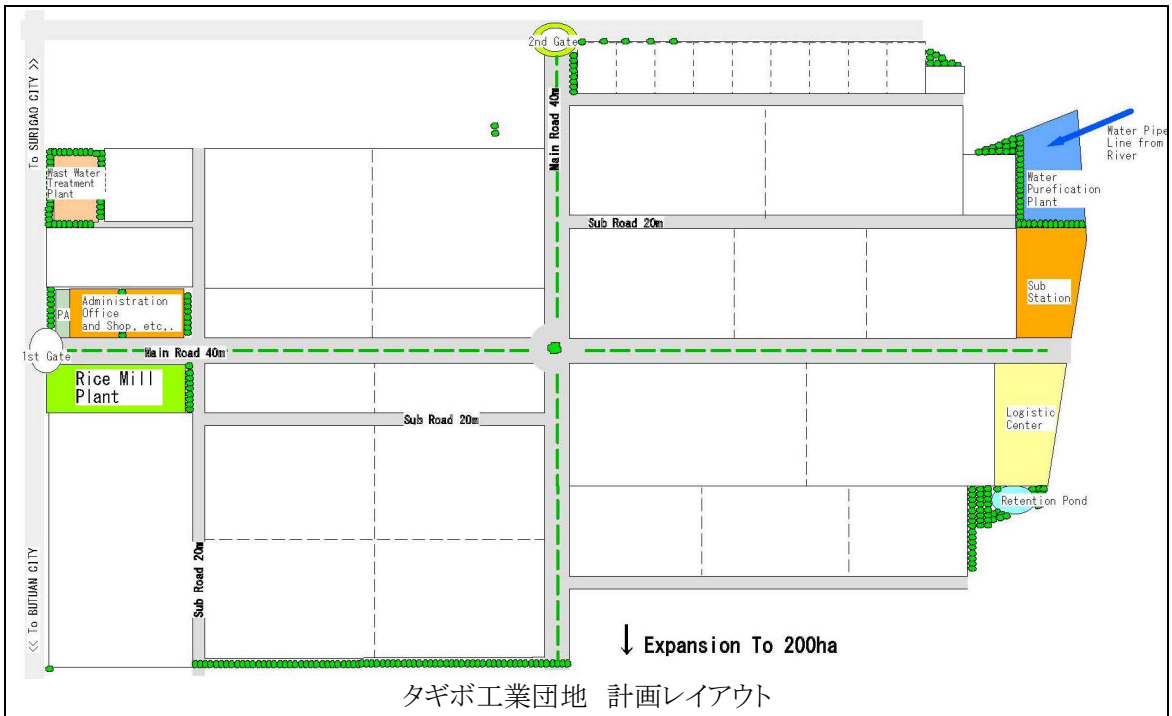
社名	エクイパルコ・コンストラクション・カンパニー
業務内容	ゼネコン(ミンダナオ島最大手)
本社	フィリピン国ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市
代表者	ルーベン・ハビエール CEO
URL	www.equi-parco.com

社名	ツインピーク・ハイドロ・リソースズ・コーポレーション
業務内容	事業企画開発、投資
本社	フィリピン国ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市
代表者	高野 元秀 CEO/社長

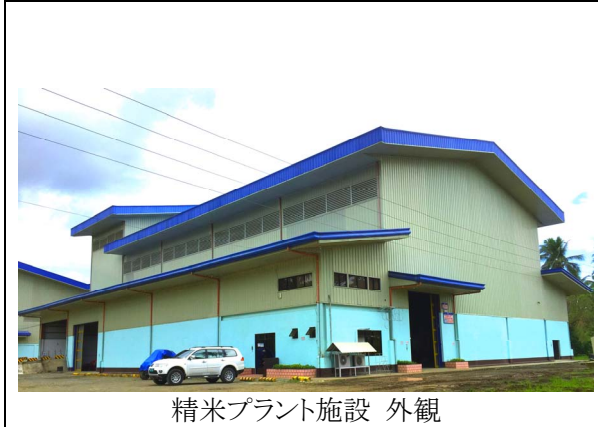
2. タギボ工業団地位置図



3. 工業団地計画レイアウト／工業団地開発管理事務所



4. 精米プラント施設(工業団地内で稼働開始済み)



精米プラント施設 外観

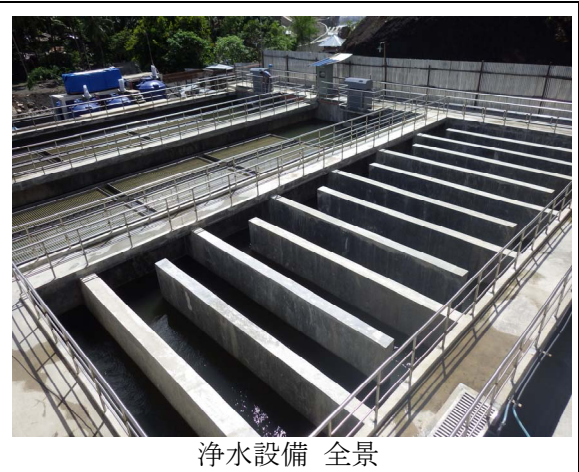


精米プラント施設 日本製精米設備

5. 上水供給事業(工業団地上流側に位置)



取水堰 全景



浄水設備 全景

6. タギボ工業団地周辺で当社が展開中のプロジェクト

<ul style="list-style-type: none"> ★ 出資済み/決定 ★ コンサル業務提供/予定 (※薄色は検討・協賛中) 【2017年8月現在】 	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年度 JICA案件化調査 ・日系中小企業が開発・製造する土壌・水質改良資材(ルオール)を適用し、放棄された養殖池の回復 		<ul style="list-style-type: none"> ・日系飼料の活用 ・生産情報公表JAS規格の取得による高付加価値化 ・加工工場稼働開始(日系メーカー加工機導入)
	<p>エビ養殖の実証試験池</p> <p>稲作事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上流ルオールにより、7~8t/haを達成(地域の平均収量約3.7t/ha) ・ジャボニカ米の栽培に成功 <p>バイオマス発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年度、経済産業省支援でプレFS調査、2017年度補助事業調査 ・粉殻の安定供給体制+2MW発電+副産物販売モデルを構築予定、事業化の準備中(SPC設立済) <p>風力発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年度、経済産業省支援でプレFS調査、2017年度補助事業調査 ・150MW予定(SPC設立済) <p>太陽光発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間独自調査開始(200MW級予定) <p>低炭素型工業団地開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・141haの低炭素型工業団地(SPC設立済) ・2015年5月、日系メーカーの精米機を導入した精米所を建設 ・2016年度、経産省支援で水インフラ導入のFS調査 		<p>ウナギの養殖事業</p> <p>アシガ川小水力発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8MW ・2017年中稼働予定 ・日系メーカー水車発電機を導入 ・JBICのツーステップローンによる融資 <p>タギボ川小水力発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4MW/2019年度稼働予定 ・2015年度、JBICの支援を受けてFS調査実施 ・2017年度、JCM設備補助事業に採択 <p>ワフ川小水力発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10MW(検討中) ・2020年度稼働予定 ・2012年度、経済産業省支援でFS調査実施 ・2014~2016.5 JICAの協力準備調査 <p>上水供給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3万m³/日(将来8万m³/日) ・事業期間:2015年~40年(+25年) ・JICAのツーステップローンによる融資 ・日系メーカーより設備機器導入 ・2017年度、経済産業省支援で設備増設FS調査実施 <p>インフラ基礎調査(OCAJI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外建設協会(OCAJI)調査を経て一次産品のバリューチェーン構築に必要な物流インフラ拡充提案
	<p>精米所</p>	<p>精米機</p>	